2．構想段階のPI

構想段階の検討方法

PI(パブリック・インボルブメント)の取り組み

外環は、計画の構想段階から、沿線地域の住民、利用者や国民一般に情報を提供した上で、広くご意見をお聴きするＰＩ(パブリック・インボルブメント)方式で検討を行っています。

これまでに、ＰＩ外環沿線協議会やＰＩ外環沿線会議の他、各種パンフレットの発行、アンケート調査の実施、「計画のたたき台」に関する説明会の開催や相談所の設置、意見を聴く会やオープンハウスなどの開催など、様々な活動を行ってきました。加えて、広報誌「外環ジャーナル」、ホームページ、記者発表、ハガキ、フリーダイヤル、FAX、電子メールなどを通じて継続的に情報提供や意見把握を行いながら検討してきました。

地域のみなさん

PI外環沿線協議会

外環沿線7区市(練馬区・杉並区・武蔵野市・三鷹市・調布市・狛江市・世田谷区)の住民と、国、東京都及び沿線自治体の担当者で構成され、外環(関越道～東名高速)について原点に立ち戻り、計画の構想段階から幅広く意見を聞くPI方式で話し合うことを目的として、平成14年6月に発足しました。計42回の議論の末、平成16年10月に「PI外環沿線協議会2年間のとりまとめ」が公表されました。

PI外環沿線協議会

PI外環沿線会議

PI外環沿線協議会の協議員経験者、国、東京都及び沿線自治体の担当で構成され、外環の必要性や「PI外環沿線協議会2年間のとりまとめ」において今後の課題とされた事項について引き続き話し合う場として平成17年1月に発足しました。計13回の議論が行われ、平成17年8月には、各委員から、これまでの議論を踏まえた総括的な意見表明を行い、構想段階の議論の区切りとなりました。

PI外環沿線会議

沿線地域のみなさんへの情報提供・意見把握

沿線地域では「意見を聴く会」や「オープンハウス」などの場で、パンフレットや模型などを用いて、地域の抱える課題や外環が整備された場合の各地域への具体的な効果、影響などを情報提供し、ご意見をお聴きしました。また、広報誌「外環ジャーナル」を配布するなど、継続的に情報を提供するとともに、ハガキ、電話、ＦＡＸなどによる意見把握も行ってきました。

オープンハウス

広域のみなさん

広域のみなさんへの情報提供・意見把握

広域のみなさんに対しては、パンフレットやホームページなどで情報提供するとともに、「首都圏の社会資本整備と東京外かく環状道路(外環)に関するアンケート調査」やハガキ、電話、ＦＡＸなどの方法でご意見をお聴きしました。また、高速道路の利用者や経済団体のご意見をお聴きしました。

みなさんの声

ホームページ

沿線自治体

沿線自治体への情報提供・意見把握

外環沿線の7区市(練馬区、杉並区、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、世田谷区)からも、「東京外かく環状道路(関越道～東名高速)沿線区市長意見交換会」などの場で、ご意見をお聴きしました。

東京外かく環状道路(関越道～東名高速)
沿線区市長意見交換会

有識者・専門家による第三者委員会

外環の構想段階の検討にあたり、公正中立な立場からＰＩプロセスについて審議、評価、助言をすることを目的とする「東京環状道路有識者委員会」、沿線住民や関係自治体などに示していく資料に関し技術的見地からその妥当性について審議することを目的とする「東京外かく環状道路の計画に関する技術専門委員会」といった第三者委員会を設置し、手続き面や技術面の評価・助言を受けながら進めてきました。

有識者・専門家

東京環状道路有識者委員会

「東京環状道路有識者委員会」は、外環計画において、PIプロセスの時間管理を念頭に置きつつ、手続きの透明性、客観性、公正さを確保するため、公正中立な立場からPIプロセスについて審議、評価、助言することを目的として設置されました。平成13年12月以降、計13回開催され、平成14年11月に「東京環状道路有識者委員会最終提言」がとりまとめられました。

東京外かく環状道路の計画に関する技術専門委員会

「東京外かく環状道路の計画に関する技術専門委員会(以下、技術専門委員会)」は、具体的に検討を進めるにあたり、沿線住民や関係自治体等に示していく資料に関し、技術的見地から、その妥当性について審議することを目的として設置されました。

平成17年8月の第5回委員会では、「いくつか課題は残されているものの、構想段階として外環の必要性を判断するための妥当な資料が概ね提供されたと言える」と評価して頂きました。

構想段階のPIの終了にあたり、有識者委員会で委員長を務められた御厨貴教授(東京大学先端科学技術研究センター)に、PIの意義や今後の展望などについてご意見をうかがいました。

御厨　貴教授 (東京大学先端科学技術研究センター)

パブリック・インボルブメント(PI)という手法は、基本的な情報を共有して、対立する論点に対し、解決策を見出す手法である。外環は、PIという手法を用いた公共事業の新しい解決方法として、一つのマニュアルになったと考えられ、こうした経過はきちんと残し、フォローしていくことが重要である。

大規模事業の構想段階として初のPIを支えた背景には、環境問題に対する意識の変化と、高架構造から地下構造への技術の進歩があった。日常生活で移動や物流を自動車に依存する現代社会では、ほとんどの人が地球温暖化に関与している。外環がCO_2削減に寄与するとなれば、地域の問題だけではなく、地球環境という大きな問題を構成している一部と捉えることになり、住民も行政も視野の広がりがあった。

外環のPIは、事業の必要性を巡る議論を経て新たな段階に入ろうとしているが、PI会議などの経験は、これからも人的ネットワークとして残る。築かれた人的ネットワークは、新たな課題が生じたときに、ゼロに戻るのではなく、解決に向けて動く原動力になる。これまでの貴重な経験を無駄にしないよう、住民と議論を尽くし、今後も事業への理解を得る努力をすべきである。